

3

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

藤村 元彦

様

あて名

〒 104-0045

東京都中央区築地4丁目1番17号

銀座大野ビル

藤村国際特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

22.11.2004

出願人又は代理人

の書類記号

PCT01-04018

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/014674

国際出願日

(日.月.年) 29.09.2004

優先日

(日.月.年) 03.10.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl¹ H05B33/22, H05B33/14

出願人 (氏名又は名称)

バイオニア株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

02.11.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森内 正明

2 V

3 2 0 8

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

Best Available Copy

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 1-2

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 1-2 _____ の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

請求の範囲 1-2 に係る発明は「第1温度」が特定されておらず、明細書を参酌しても「第1温度」がどのような温度を指すのか不明であり、結果として請求の範囲 1-2 に係る発明は、出願時の技術常識を参酌しても PCT 第6条の意味における明確性の要件を欠いている。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 1-2 _____ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

- ☐ 提出されていない。
- ☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	3-4	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	3-4	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	3-4	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: J P 2000-243574 A (トヨタ自動車株式会社)
2000.09.08
- 文献2: J P 2001-172232 A (大阪大学長)
2001.06.26
- 文献3: J P 2003-92186 A
(株式会社豊田中央研究所、株式会社豊田自動織機) 2003.03.28

請求の範囲3-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1によって、新規性及び進歩性を有しない。

文献1 (特に、【0031】、【0032】、【0034】、【0036】を参照) には、トリフェニルアミン4量体/ α -NPD/キナクリドン誘導体をドーブしたAlq₃の積層構造からなる有機EL素子が記載されている。また、同文献の【0031】-【0032】には、 α -NPD層の層厚は2~10nmの範囲にあることが好ましいことが記載されている。そして、トリフェニルアミン4量体のガラス転移温度は130℃であり (文献1の【0034】参照)、 α -NPDのガラス転移温度は96℃であり (文献1の【0031】参照)、Alq₃のガラス転移温度は170℃程度である (文献2の【0022】参照) ので、本願の請求の範囲3-4に係る発明と文献1に記載された発明とを対比すると、文献1に記載された発明における「トリフェニルアミン4量体」、「 α -NPD」、「キナクリドン誘導体をドーブしたAlq₃」は、それぞれ、請求の範囲3-4に係る発明における「(98℃以上のガラス転移温度を有する) 第1層」、「(98℃未満のガラス転移温度を有し、30nm以下の膜厚を有する) 第2層」、「(98℃以上のガラス転移温度を有する) 第3層」に相当する。

第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1－2に係る発明における「第 1 温度」が具体的にどのような温度のことを指すのか、本願の明細書の記載を参酌しても不明確であり、結果として本願の請求の範囲 1－2に係る発明が不明確になっている。

請求の範囲 3－4に係る発明において、第 1 層または第 2 層がホール輸送層であるときに、98℃以上のガラス転移温度を有する化合物として具体的にどのような化合物が採用可能であるか、本願の明細書中には開示されていない。（本願の明細書に記載されている 120℃のガラス転移温度を有するホール輸送性化合物である「HTM－A」はどのような化合物であるのか、当業者が理解できるように記載されていない。）したがって、本願の請求の範囲 3－4に係る発明は当業者が実施できるように記載されていない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 2 によって、新規性及び進歩性を有しない。

文献 2（特に、【0007】、【0010】-【0015】、【0019】-【0023】、図 1 を参照）には、第 1 の正孔輸送層 3 として 110℃ のガラス転移温度を有する p-PMTDATA、第 2 の正孔輸送層 4 として 96℃ のガラス転移温度を有する α -NPD、発光層 5 として約 170℃ のガラス転移温度を有する Alq₃ からなる有機 EL 素子が記載されている。また、同文献の【0021】には、上記第 2 の正孔輸送層 4 の厚さが 20nm-30nm とすることが好ましいことが記載されている。したがって、本願の請求の範囲 3-4 に係る発明と文献 2 に記載された発明とを対比すると、文献 2 に記載された発明における「第 1 の正孔輸送層 3」、「第 2 の正孔輸送層 4」、「発光層 5」は、それぞれ、請求の範囲 3-4 に係る発明における「(98℃ 以上のガラス転移温度を有する) 第 1 層」、「(98℃ 未満のガラス転移温度を有し、30nm 以下の膜厚を有する) 第 2 層」、「(98℃ 以上のガラス転移温度を有する) 第 3 層」に相当する。

請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 3 によって、新規性及び進歩性を有しない。

文献 3（特に、【0008】、【0011】-【0012】、【0026】、【0040】-【0041】、【0045】-【0047】を参照）の実施例 3 には、ITO 層 / (100℃ 以上のガラス転移温度を有する) m-MTDATA 層 / (70-80℃ のガラス転移温度を有する) CBP 層 / (99℃ のガラス転移温度を有する) BA1q₃ 層 / Alq₃ 層 / LiF 層 / Al 層 という積層構造の有機 EL 素子が記載されている。また、同文献の【0045】には、上記 m-MTDATA 層の膜厚が 30nm であることが記載されている。したがって、本願の請求の範囲 3-4 に係る発明と文献 3 に記載された発明とを対比すると、文献 3 に記載された発明における「m-MTDATA 層」、「CBP 層」、「BA1q₃ 層」は、それぞれ、請求の範囲 3-4 に係る発明における「(98℃ 以上のガラス転移温度を有する) 第 1 層」、「(98℃ 未満のガラス転移温度を有し、30nm 以下の膜厚を有する) 第 2 層」、「(98℃ 以上のガラス転移温度を有する) 第 3 層」に相当する。